

中小企業の「稼ぐ力」の強化に向けた税制支援を！

2025年11月
各地商工会議所
日本商工会議所

わが国が経済の好循環を実現する好機を迎える一方、多くの中小企業は最低賃金の大幅な引上げや円安によるコスト上昇、人手不足など厳しい状況に直面。

中小企業が持続的な賃上げに取り組むことができるよう、中小企業の「稼ぐ力」の強化に向けた強力な後押しが必要不可欠。

なお、税込減や歳出増の代替財源確保策としての中小企業への課税強化は、中小企業の賃上げや投資の取り組みを大いに減退させることから、断固反対。

1. 中小企業の円滑な事業承継

事業承継税制の特例措置は、中小企業の円滑な事業承継や事業承継を契機とした生産性向上に貢献してきたが、計画提出期限が今年度末に迫り、2026年4月以降、事業承継が大いに停滞する懸念がある。もとより中小企業の事業承継は持続的な課題であり、期限を設けるべきではないことから、特例措置は恒久化すべき。

➤ 事業承継税制の特例措置の恒久化を

(一般措置の対象株式制限(2/3)の撤廃、猶予割合の100 %への引上げ等)

➤ すぐに実現が難しい場合は、特例承継計画の提出期限を最大限延長すること (2027年12月末まで1年9か月)

2. 消費税インボイス制度の見直し

消費税インボイス制度は、中小企業の事務負担・税負担の増加に加え、地域を支える免税事業者の取引排除を招き、地域と中小・小規模事業者を疲弊させている。

➤ インボイス制度は廃止の声が強いため、「区分記載請求書等保存方式」に戻すべき

➤ 廃止実現までの間、少なくとも以下の負担軽減措置を延長すること

- ・免税事業者等からの仕入に係る負担軽減措置(8割控除の特例)
- ・免税事業者が課税転換した際の負担軽減措置(2割特例)

3. 中小・中堅企業の研究開発投資の後押し

中小企業の「稼ぐ力」を生み出す研究開発投資への強力な後押しが必要不可欠。

➤ 研究開発税制・中小企業技術基盤強化税制の延長・拡充を

(繰越控除措置の復活、控除率・控除上限の引上げ、中堅企業向け税制の創設 等)

4. 中小企業の事務負担軽減、IT化促進

深刻な人手不足に苦しむ中小企業の生産性向上に向けた税制措置が不可欠。

➤ 少額減価償却資産の損金算入特例の拡充・本則化を

(1点30万円未満、年間合計300万円以下とする金額基準の引上げ)

➤ IT機器やソフトウェアを対象に、全額即時償却を認める“IT導入枠”の創設を